



テーマ銘柄

キダルト消費がけん引する玩具業界

玩具業界成長のけん引役は「キダルト」層

日本の玩具市場は、少子化にかかわらず拡大が続いています。日本の15歳未満の人口は、2015年からの10年間で13%程度減少していますが、同期間の玩具市場は37.3%増加し、2023年度に初めて1兆円を突破しました。2024年度にはさらに拡大し、1兆992億円と4年連続で過去最高を記録しています。そのけん引役となっているのがキダルト消費です。キダルトとはKid(子供)とAdult(大人)を組み合わせた造語です。従来の子供に加え、大人の玩具消費拡大が市場の成長要因となっています。

キダルトは強い購買意欲が特徴

キダルトはコレクター志向があり、趣味などに対して積極的に投資する傾向があります。例えば、2025年2月に発売された**タカラトミー**のトミカ55周年記念モデル「tomica GARAGE」は6,600円(通常品は600円程度)と高額ながらネット直販では数日で完売しました。国内の玩具展示会やイベントでは、キャラクターなどの「推し活」グッズといった多くの大人向け商品が展示されています。その他、キダルト向けの店舗をオープンさせるなど、玩具メーカーは大人を対象にした商品開発や市場づくりに注力しています。海外メーカーも同様にキダルト向け商品に注力しています。米国最大手の玩具メーカーである**ハズブロ**は、13歳以上の顧客がすでに収益の約6割を占めており、玩具は子供が遊ぶ道具という枠を超え、消費者の多様なニーズを満たす産業へとなっています。

「カードゲーム・トレーディングカード(以下 TCG)」が伸長

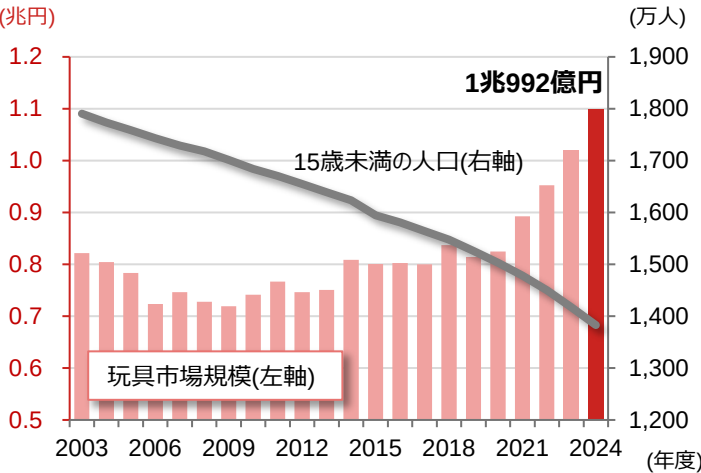
国内玩具市場において最も規模の大きいジャンルであるTCGは、キダルト消費の恩恵を享受しています。このジャンルの中心は「**ポケモンカード**」や「**遊戯王**」といった発売から数十年経過したシリーズです。海外での成長や、幼少期にプレイしていたユーザーが大人になってもプレイを継続していることが市場拡大の要因とみられます。今後は紙製カードに加えデジタルとの相乗効果が追い風となり、市場規模は世界的に拡大すると予測されています。

ご参考：玩具関連銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
2767	円谷フィールズホールディングス	「ウルトラマン」シリーズの円谷プロなどを傘下に置く持株会社。2024年より「ウルトラマンカードゲーム」を世界で順次発売したことが寄与し、2025年3月期のMD(物販)売上は前年同期比で3倍に増加した。さらに2026年5月には「ウルトラマンカードゲーム」初の世界大会の開催を予定している。
7552	ハビネット	玩具、映像音楽、ビデオゲーム、アミューズメントの4分野すべてにおいてトップクラスのシェアを誇るエンターテインメント総合商社。国内外メーカーのあらゆる商品を取り扱っており、玩具市場の中間流通シェアは約30%と業界最大手となっている。
7832	バンダイナムコホールディングス	日本の3倍を超える欧米のTCG市場において「ONE PIECEカードゲーム」が第5位のシェアを獲得しており、2025年7月には新作の「GUNDAM CARD GAME」を発売する。また、カプセルトイの販売機を取り揃えた専門店を全国で展開するなど、ハイターゲット(大人)層向け商品が利益拡大に寄与している。
7867	タカラトミー	細部までこだわった大人向けシリーズ「トミカプレミアム」や「プラレール リアルクラス」などを展開する。TCGでは、「名探偵コナンカードゲーム」や「デュエル・マスターズ」などを導入するなど、キダルト層に向けた施策が業績拡大に貢献している。
8136	サンリオ	「ハローキティ」を筆頭に450種類以上のキャラクターを開発し、130の国と地域にライセンスビジネスを展開している。2024年、日本のおもちゃ大賞キダルト部門では「ぷにジェル サンリオキャラクターズ 推し活ぷに」が優秀賞を受賞した。
9766	コナミグループ	「遊戯王オフィシャルカードゲーム」は20年以上にわたってプレイヤーから親しまれており、カード事業は高い収益性を誇る。
A0159/ DIS US	ウォルト・ディズニー	「ミッキーマウス」など、ディズニーキャラクターのIPビジネスを展開している。2023年8月からディズニー・ロールカナ・トレーディングカードが米国で発売され、10億枚以上が販売されている。
A0458/ MAT US	マテル	玩具およびファミリー向け製品のデザイン・製造などを手掛ける世界的リーディング企業。「ファッションドールバービー」を始め、「フィッシャープライス」「きかんしゃトーマス」など幅広いエンターテインメント玩具シリーズを擁している。
A1706/ HAS US	ハズブロ	玩具などのコンシューマー向け製品を提供し、「Magic:The Gathering」などのカードゲームを手掛けている。

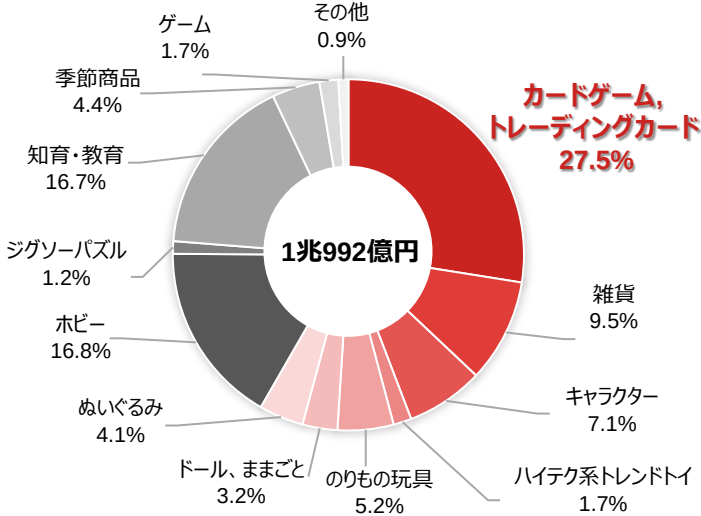
(注)全てを網羅している訳ではない。外国株式のコードは、野村コードブルームバーグコード。(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

日本国内の玩具市場規模および15歳未満人口の推移



(注)15歳未満の人口は暦年データ。玩具市場規模は、希望小売価格ベース。
(出所)一般社団法人 日本玩具協会、総務省統計局より野村証券投資情報部作成

2024年度国内玩具ジャンル別規模



(注)全てを網羅している訳ではない。キダルト層の消費が寄与した製品を赤系で表示している。
(出所)一般社団法人 日本玩具協会より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもありません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村証券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード・&・プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点) 業種の分類は主として売上高に基づいて行なう一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロマリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター・持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。